

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	72,152,270	固定負債	13,793,851
有形固定資産	65,855,480	地方債	13,661,706
事業用資産	33,343,699	長期未払金	-
土地	18,900,279	退職手当引当金	132,145
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,317,001	その他	-
建物減価償却累計額	13,167,530	流動負債	1,451,384
工作物	599,354	1年内償還予定地方債	1,015,562
工作物減価償却累計額	336,864	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,954
航空機	-	預り金	326,868
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,245,235
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	31,460	固定資産等形成分	73,532,226
インフラ資産	32,416,867	余剰分(不足分)	14,194,494
土地	16,746,782		
建物	1,146,171		
建物減価償却累計額	614,430		
工作物	40,287,442		
工作物減価償却累計額	25,169,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,217		
物品	493,982		
物品減価償却累計額	399,069		
無形固定資産	94,277		
ソフトウェア	94,277		
その他	-		
投資その他の資産	6,202,514		
投資及び出資金	4,012,513		
有価証券	-		
出資金	18,547		
その他	3,993,966		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,539		
長期貸付金	575,914		
基金	1,541,776		
減債基金	-		
その他	1,541,776		
その他	-		
徴収不能引当金	13,229		
流動資産	2,430,697		
現金預金	996,171		
未収金	56,676		
短期貸付金	48,598		
基金	1,331,358		
財政調整基金	1,269,742		
減債基金	61,616		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2,105		
資産合計	74,582,967	純資産合計	59,337,732
		負債及び純資産合計	74,582,967

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,197,115
業務費用	5,604,661
人件費	2,014,909
職員給与費	1,651,229
賞与等引当金繰入額	108,954
退職手当引当金繰入額	132,145
その他	122,580
物件費等	3,464,754
物件費	1,963,288
維持補修費	81,942
減価償却費	1,419,525
その他	-
その他の業務費用	124,998
支払利息	64,729
徴収不能引当金繰入額	4,071
その他	56,198
移転費用	4,592,453
補助金等	2,601,903
社会保障給付	1,322,776
他会計への繰出金	666,112
その他	1,662
経常収益	466,642
使用料及び手数料	208,870
その他	257,772
純経常行政コスト	9,730,473
臨時損失	4,738,867
災害復旧事業費	122,778
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,616,089
臨時利益	693
資産売却益	693
その他	-
純行政コスト	14,468,647

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,893,373	103,675,805	12,782,432
純行政コスト()	14,468,647		14,468,647
財源	14,567,646		14,567,646
税収等	7,270,220		7,270,220
国県等補助金	7,297,426		7,297,426
本年度差額	98,999		98,999
固定資産等の変動(内部変動)		1,510,802	1,510,802
有形固定資産等の増加		2,639,613	2,639,613
有形固定資産等の減少		1,419,525	1,419,525
貸付金・基金等の増加		1,095,773	1,095,773
貸付金・基金等の減少		805,059	805,059
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,654,380	31,654,380	
その他	260	-	260
本年度純資産変動額	31,555,641	30,143,579	1,412,062
本年度末純資産残高	59,337,732	73,532,226	14,194,494

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,645,788
業務費用支出	4,053,334
人件費支出	1,887,178
物件費等支出	2,045,230
支払利息支出	64,729
その他の支出	56,198
移転費用支出	4,592,453
補助金等支出	2,601,903
社会保障給付支出	1,322,776
他会計への繰出支出	666,112
その他の支出	1,662
業務収入	10,212,434
税収等収入	7,250,224
国県等補助金収入	2,496,133
使用料及び手数料収入	208,919
その他の収入	257,157
臨時支出	4,736,767
災害復旧事業費支出	122,778
その他の支出	4,613,989
臨時収入	4,111,640
業務活動収支	941,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,598,634
公共施設等整備費支出	2,639,613
基金積立金支出	562,792
投資及び出資金支出	19,229
貸付金支出	377,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,360,954
国県等補助金収入	689,777
基金取崩収入	509,018
貸付金元金回収収入	161,466
資産売却収入	693
その他の収入	-
投資活動収支	2,237,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	950,589
地方債償還支出	950,589
その他の支出	-
財務活動収入	2,174,700
地方債発行収入	2,174,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,224,111
本年度資金収支額	72,048
前年度末資金残高	741,350
本年度末資金残高	669,302
前年度末歳計外現金残高	83,397
本年度歳計外現金増減額	243,471
本年度末歳計外現金残高	326,868
本年度末現金預金残高	996,171

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率（％）				将来負担比率 （％）
		H30年度	R1年度	R2年度	3カ年平均	
		7.78161	8.40345	5.52683	7.23729	53.80051

繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の通次繰越額	53,054千円
繰越明許費	19,850千円
事故繰越額	12,450千円
合計	85,354千円

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,900,331千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	16,059,482千円
充当可能財源等	12,628,465千円
標準財政規模	7,086,843千円
算入公債費等	709,549千円

臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 5,461,571千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 1,177,657千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,188,830 千円	17,520,651 千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	12,249 千円	11,126 千円
繰越金に伴う差額	341,350 千円	-
剰余金の処分によるもの	-	400,000 千円
資金収支計算書	17,859,729 千円	17,931,777 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	941,520千円
投資活動収入の国県等補助金収入	689,777千円（+）
未収債権、債務等の増加（減少）	15,917千円（+）
減価償却費	1,419,525千円（-）
賞与等引当金増減額	4,414千円（+）

退職手当引当金繰入額	132,145千円 (-)
徴収不能引当金繰入額	4,071千円 (-)
徴収不能引当金充当	4,259千円 (+)
資産除売却益 (損)	693千円 (+)
出資金減少	2,100千円 (-)
その他	260千円 (+)

純資産変動計算書の本年度差額 98,999千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	千円

(6) 新型コロナウイルス対応に伴う一般会計等における処理

- ア 費用は行政コスト計算書の臨時損失 (その他) に計上しています (4,613,989 千円)
- イ 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています (4,080,143 千円)
- ウ 支出は資金収支計算書の臨時支出 (その他の支出) に計上しています (4,613,989 千円)

(7) 過年度修正等に関する事項

過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。

ア 事業用資産	355,293千円
イ インフラ資産	31,299,087千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	96,511,735	固定負債	37,517,761
有形固定資産	93,618,366	地方債等	17,870,523
事業用資産	33,343,699	長期未払金	-
土地	18,900,279	退職手当引当金	132,145
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,317,001	その他	19,515,092
建物減価償却累計額	13,167,530	流動負債	1,996,146
工作物	599,354	1年内償還予定地方債等	1,364,201
工作物減価償却累計額	336,864	未払金	142,847
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,346
航空機	-	預り金	368,751
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,513,907
建設仮勘定	31,460	[純資産の部]	
インフラ資産	58,264,763	固定資産等形成分	98,343,139
土地	16,943,397	余剰分(不足分)	36,708,596
建物	1,687,543	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	897,048		
工作物	71,812,087		
工作物減価償却累計額	31,595,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	313,954		
物品	4,713,992		
物品減価償却累計額	2,704,088		
無形固定資産	506,480		
ソフトウェア	102,389		
その他	404,091		
投資その他の資産	2,386,888		
投資及び出資金	117,941		
有価証券	99,164		
出資金	18,777		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,426		
長期貸付金	575,914		
基金	1,541,776		
減債基金	-		
その他	1,541,776		
その他	-		
徴収不能引当金	19,169		
流動資産	4,636,715		
現金預金	2,650,689		
未収金	159,467		
短期貸付金	48,598		
基金	1,782,806		
財政調整基金	1,721,190		
減債基金	61,616		
棚卸資産	3,026		
その他	5,000		
徴収不能引当金	12,870		
繰延資産	-		
資産合計	101,148,450	純資産合計	61,634,543
		負債及び純資産合計	101,148,450

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,732,137
業務費用	7,624,648
人件費	2,129,208
職員給与費	1,746,155
賞与等引当金繰入額	117,433
退職手当引当金繰入額	132,145
その他	133,474
物件費等	5,260,128
物件費	2,526,403
維持補修費	132,337
減価償却費	2,601,388
その他	-
その他の業務費用	235,313
支払利息	122,256
徴収不能引当金繰入額	13,599
その他	99,458
移転費用	9,107,489
補助金等	7,777,424
社会保障給付	1,328,403
その他	1,662
経常収益	1,687,070
使用料及び手数料	1,375,961
その他	311,109
純経常行政コスト	15,045,067
臨時損失	4,702,584
災害復旧事業費	122,778
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,579,806
臨時利益	693
資産売却益	693
その他	-
純行政コスト	19,746,958

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,851,304	112,593,262	18,741,958	-
純行政コスト()	19,746,958		19,746,958	-
財源	20,016,577		20,016,577	-
税収等	9,958,997		9,958,997	-
国県等補助金	10,057,579		10,057,579	-
本年度差額	269,619		269,619	-
固定資産等の変動(内部変動)		976,977	976,977	
有形固定資産等の増加		3,188,928	3,188,928	
有形固定資産等の減少		2,601,888	2,601,888	
貸付金・基金等の増加		1,347,329	1,347,329	
貸付金・基金等の減少		957,392	957,392	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,654,380	31,654,380		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	831,999	16,427,280	17,259,279	
本年度純資産変動額	32,216,761	14,250,124	17,966,637	-
本年度末純資産残高	61,634,543	98,343,139	36,708,596	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,995,978
業務費用支出	4,888,489
人件費支出	1,999,866
物件費等支出	2,665,690
支払利息支出	122,256
その他の支出	100,679
移転費用支出	9,107,489
補助金等支出	7,777,424
社会保障給付支出	1,328,403
その他の支出	1,662
業務収入	16,130,600
税収等収入	9,123,435
国県等補助金収入	5,256,286
使用料及び手数料収入	1,440,330
その他の収入	310,549
臨時支出	4,700,484
災害復旧事業費支出	122,778
その他の支出	4,577,706
臨時収入	4,111,640
業務活動収支	1,545,778
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,225,646
公共施設等整備費支出	3,106,651
基金積立金支出	642,830
投資及び出資金支出	99,164
貸付金支出	377,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,532,059
国県等補助金収入	689,777
基金取崩収入	566,582
貸付金元金回収収入	161,466
資産売却収入	693
その他の収入	113,541
投資活動収支	2,693,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,343,539
地方債等償還支出	1,301,043
その他の支出	42,495
財務活動収入	2,465,541
地方債等発行収入	2,438,200
その他の収入	27,341
財務活動収支	1,122,002
本年度資金収支額	25,806
前年度末資金残高	2,349,627
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,323,820
前年度末歳計外現金残高	83,397
本年度歳計外現金増減額	243,471
本年度末歳計外現金残高	326,868
本年度末現金預金残高	2,650,689

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 新型コロナウイルス対応に伴う一般会計等における処理

ア 費用は行政コスト計算書の臨時損失(その他)に計上しています(4,574,848千円)

イ 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています(4,080,143千円)

ウ 支出は資金収支計算書の臨時支出(その他の支出)に計上しています(4,574,848千円)

(3) 過年度修正等に関する事項

過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において以下の減少があります。

ア 事業用資産に係る修正 355,293千円

イ インフラ資産に係る修正 31,299,087千円

(4) 下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、純資産が879,732千円減少、純資産変動計算書(その他)

において処理しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	100,864,020	固定負債	39,916,877
有形固定資産	95,736,441	地方債等	18,278,974
事業用資産	34,744,018	長期未払金	-
土地	18,918,784	退職手当引当金	2,122,696
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,733,615	その他	19,515,206
建物減価償却累計額	15,499,736	流動負債	2,047,625
工作物	783,745	1年内償還予定地方債等	1,393,168
工作物減価償却累計額	482,178	未払金	142,975
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,122
航空機	-	預り金	369,359
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13		
その他減価償却累計額	13	負債合計	41,964,502
建設仮勘定	289,789	[純資産の部]	
インフラ資産	58,264,763	固定資産等形成分	102,825,993
土地	16,943,397	余剰分(不足分)	38,888,455
建物	1,687,543	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	897,048		
工作物	71,812,087		
工作物減価償却累計額	31,595,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	313,954		
物品	5,769,397		
物品減価償却累計額	3,041,737		
無形固定資産	506,480		
ソフトウェア	102,389		
その他	404,091		
投資その他の資産	4,621,100		
投資及び出資金	116,941		
有価証券	99,164		
出資金	17,777		
その他	-		
長期延滞債権	170,426		
長期貸付金	575,914		
基金	3,776,987		
減債基金	-		
その他	3,776,987		
その他	-		
徴収不能引当金	19,169		
流動資産	5,038,019		
現金預金	2,921,338		
未収金	159,516		
短期貸付金	48,598		
基金	1,913,374		
財政調整基金	1,851,759		
減債基金	61,616		
棚卸資産	3,026		
その他	5,042		
徴収不能引当金	12,874		
繰延資産	-		
資産合計	105,902,039	純資産合計	63,937,537
		負債及び純資産合計	105,902,039

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,409,111
業務費用	8,527,018
人件費	2,565,081
職員給与費	2,142,680
賞与等引当金繰入額	139,209
退職手当引当金繰入額	140,271
その他	142,920
物件費等	5,673,987
物件費	2,773,301
維持補修費	183,456
減価償却費	2,716,838
その他	393
その他の業務費用	287,950
支払利息	122,483
徴収不能引当金繰入額	13,597
その他	151,870
移転費用	10,882,093
補助金等	9,551,628
社会保障給付	1,328,403
その他	2,062
経常収益	1,722,781
使用料及び手数料	1,384,868
その他	337,913
純経常行政コスト	17,686,331
臨時損失	4,721,132
災害復旧事業費	122,778
資産除売却損	18,549
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,579,806
臨時利益	1,164
資産売却益	973
その他	191
純行政コスト	22,406,299

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,996,713	116,785,493	20,788,780	-
純行政コスト()	22,406,299		22,406,299	-
財源	22,814,075		22,814,075	-
税収等	11,408,809		11,408,809	-
国県等補助金	11,405,266		11,405,266	-
本年度差額	407,776		407,776	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,248,422	1,248,422	
有形固定資産等の増加		3,738,018	3,738,018	
有形固定資産等の減少		2,719,171	2,719,171	
貸付金・基金等の増加		1,526,445	1,526,445	
貸付金・基金等の減少		1,296,870	1,296,870	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,654,380	31,654,380		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,427	19,178	249	-
その他	831,999	16,427,280	17,259,279	
本年度純資産変動額	32,059,176	13,959,501	18,099,676	-
本年度末純資産残高	63,937,537	102,825,993	38,888,455	-

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,475,809
業務費用支出	5,593,716
人件費支出	2,337,228
物件費等支出	2,980,834
支払利息支出	122,483
その他の支出	153,171
移転費用支出	10,882,093
補助金等支出	9,551,628
社会保障給付支出	1,328,403
その他の支出	2,062
業務収入	18,883,429
税収等収入	10,573,247
国県等補助金収入	6,523,930
使用料及び手数料収入	1,449,237
その他の収入	337,016
臨時支出	4,700,484
災害復旧事業費支出	122,778
その他の支出	4,577,706
臨時収入	4,111,826
業務活動収支	1,818,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,950,306
公共施設等整備費支出	3,655,737
基金積立金支出	818,405
投資及び出資金支出	99,164
貸付金支出	377,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,844,137
国県等補助金収入	769,820
基金取崩収入	798,337
貸付金元金回収収入	161,466
資産売却収入	973
その他の収入	113,541
投資活動収支	3,106,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,358,768
地方債等償還支出	1,316,273
その他の支出	42,495
財務活動収入	2,758,510
地方債等発行収入	2,731,161
その他の収入	27,350
財務活動収支	1,399,742
本年度資金収支額	112,534
前年度末資金残高	2,477,142
比例連結割合変更に伴う差額	4,194
本年度末資金残高	2,593,871
前年度末歳計外現金残高	84,831
本年度歳計外現金増減額	242,637
本年度末歳計外現金残高	327,468
本年度末現金預金残高	2,921,338

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、ただし一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.5248%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)	-	18.7800%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)	-	15.0890%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)	-	17.0300%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：し尿処理費)	-	22.0828%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場管理費)	-	14.2175%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場事業費)	-	19.7492%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2298%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	(一般会計)	-	1.5008%
宮城県後期高齢者医療広域連合	(事業会計)	-	1.2038%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.2800%

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。